



SBT (Science Based Targets) について

環境省



第1部 SBTの概要

1. SBTとは？

SBT (Science Based Targets) とは？



- パリ協定が求める基準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと



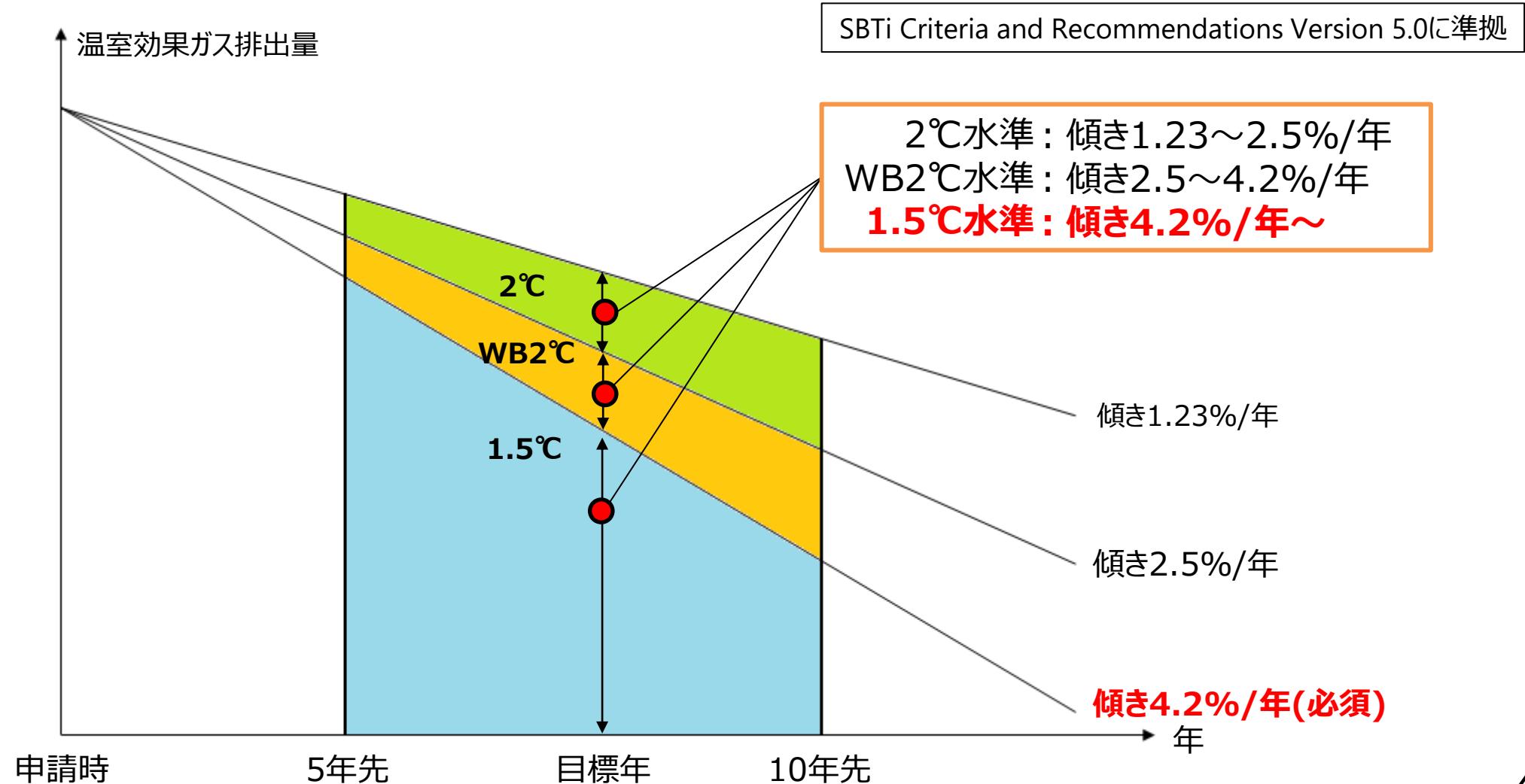
SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目標として、申請時から5年～10年先の目標を設定する

※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する



SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量**



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

2. SBTの運営機関

SBTの運営機関



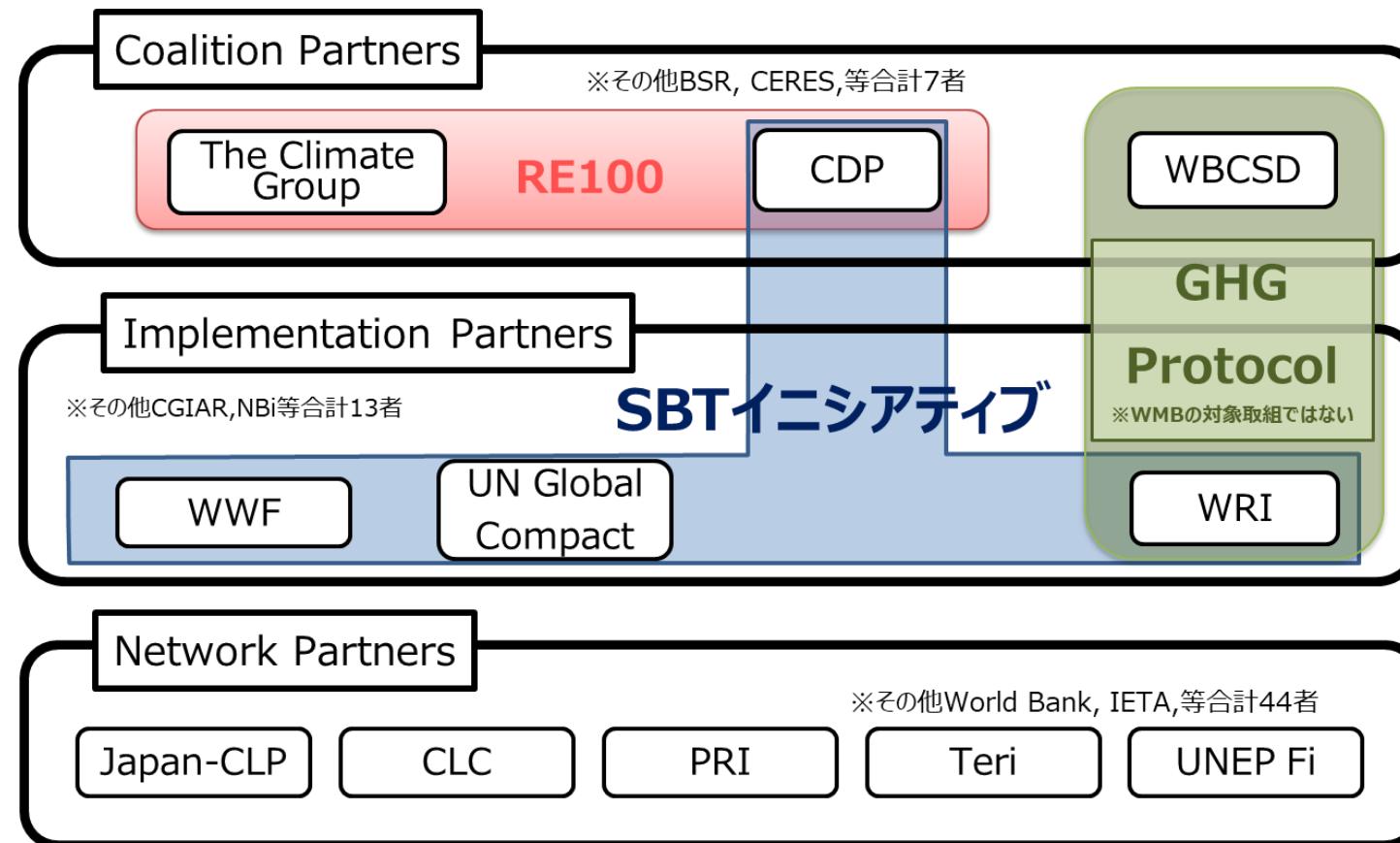
- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



組織	概要
 CDP	<ul style="list-style-type: none"> 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 世界約23,000社の環境データを有するCDPデータは740超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2024年3月時点）。
 国連グローバル コンパクト (UNGCR)	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。 1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテレスも支持。現在約2万4000の企業・団体が加盟（日本は597の企業・団体が加盟（2024年3月時点））。
 世界資源研究所 (WRI)	<ul style="list-style-type: none"> 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取組む。
 世界自然保護基金 (WWF)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

We Mean BusinessとSBT

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、7つの領域で企業による取組を広める活動を推進。2024年3月1日現在、7,722の企業が参加。SBTは、企業取組の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ



3. SBTに取組むメリット

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに対して分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダーに対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する



SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

CDPには数多くの投資家が参加

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

2024年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト
署名金融機関数		640以上	
資産総額		127兆米ドル	
回答企業数	24,836社	9,666社	3,851社

SBT認定を受けているとCDPで得点が上がる 1/4

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (1/2)
SBT認定済み：87社 コミットメント済み：13社 対応なし：25社

花王	積水ハウス	イオン	アイシン	味の素	ANAホールディングス
アサヒグループHD	アスクル	アステラス製薬	アズビル	ベネッセコーポレーション	ブリヂストン
キヤノン	中外製薬	コカ・コーラボトラーズジャパンHD	コンコルディア・ファイナンシャルグループ	大日本印刷	第一三共
ダイセキ	大東建託	大和ハウス工業	大和ハウスリート投資法人	デンソー	EIZO
ファナック	ファーストリテイリング	エフピコ	富士電機	富士フイルムHD	フジタ
富士通	芙蓉総合リース	博報堂DYホールディングス	日立建機	日立製作所	本田技研工業
いちご	IIF産業ファンド投資法人	三越伊勢丹HD	J.フロントリテイリング	日本プライムリアルティ投資法人	日本たばこ産業
上新電機	ジェイテクト	カゴメ	鹿島建設	川崎重工業	川崎汽船
KDDI	キッコーマン	キリンHD	小松製作所	コーパー	クボタ
熊谷組	京セラ	ライオン	LIXIL	丸紅	丸井グループ
明治HD	明治安田生命	ミネベアミツミ	三菱電機	三菱地所	三菱地所物流リート投資法人
三井不動産	商船三井	森ビル	村田製作所	ナブテスコ	長瀬産業

SBT認定を受けているとCDPで得点が上がる 2/4

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (2/2)
SBT認定済み：87社 コミットメント済み：13社 対応なし：25社

日本電気	ニコン	日本電信電話 (NTTグループがSBT認証済み)	日本郵船	日産自動車	日本特殊陶業
野村総合研究所	エヌ・ティ・ティ・データ	大林組	王子HD	オカムラ	小野薬品工業
大塚HD（子会社の大塚製薬、大鵬薬品工業はSBT認定済み）	パナソニックHD	ポーラ・オルビスHD	リクルートHD	リコー	ローム
三機工業	サッポロHD	セコム	セイコーホームズ	積水化学工業	SGHD
新日本空調	塩野義製薬	資生堂	SOMPOHD	ソニーグループ	住友林業
サントリーHD	太平洋セメント	大成建設	武田薬品工業	TDK	鉄建建設
八十二銀行	日清オイリオグループ	横浜ゴム	戸田建設	東邦ガス	東京海上日動火災保険
東京製鉄	東急不動産HD	TOPPANホールディングス	TOTO	トヨタ紡織	豊田通商
ユニ・チャーム	ヤマハ	ヤマハ発動機	YKK	横河電機	—

SBT認定を受けているとCDPで得点が上がる 3/4

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている

7.53.1：排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

7.53.2：貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	<p>Scope1及び2の目標がSBTiによって科学的根拠に基づくと承認されており、かつ以下のいずれかが列「目標の野心度」で選択されている場合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 1.5°C目標に整合済み（1点） ◆ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み（0.75点） ◆ 2°C目標に整合済み（0.5点） <p>以下のいずれかを満たす場合、さらに1点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 報告されたScope3目標がSBTiによって科学的根拠に基づくと承認されている ◆ 質問7.54.2において報告されたサプライヤー・エンゲージメント目標がSBTiによって承認されている
マネジメント (Management)	<p>SBTiルートにおいて、目標がSBTiによって科学的根拠に基づくものとして承認されている場合は3点獲得</p> <p>ネットゼロ目標がSBTi によって科学的根拠に基づくものとして承認されている場合はさらに1点獲得</p>
認識 (Awareness)	<p>「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば1点獲得（フルポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標はSBTiに認定されています ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiのレビューを受けてはいません ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識しており、今後2年以内にSBTiの審査を受けることに宣言しています <p>下記の回答であれば0.5点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ いいえ、しかし今後2年以内に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です
情報開示 (Disclosure)	—

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている

7.54.3：ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	<p>質問7.53.1 または 7.53.2 のいずれかにおいて、[SBTiルート] でリーダーシップで満点が付与されている場合（1点）</p> <p>または</p> <p>列「これは科学に基づく目標ですか」において、以下のいずれかが選択されている場合（1点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている ◆ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標はSBTiイニシアチブにより審査中です ◆ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTiイニシアチブによるこの目標の認定を求める 것을コミットしました
マネジメント (Management)	質問7.53.1 または 7.53.2 のいずれかにおいて、[SBTiルート] でマネジメントで満点が付与されている場合（1点）
認識 (Awareness)	—
情報開示 (Disclosure)	—

■ Climate Action 100+

- 投資家集団とPRI、Ceresによる排出量の多いグローバル企業171社へのエンゲージメントのためのイニシアティブ。パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる

エンゲージメント①パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ②TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 171社の中で日本企業は、ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニック、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業の11社（2023年12月31日現在）。

投資家対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

● SBT認定を取得した企業の声

＜ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合＞

「私たちの目標が認定されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようとされている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

企業事例 **– Land Securities –**

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1m ² あたりGHG排出量を40%削減
			3	–	2023年	–	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミットメント経緯

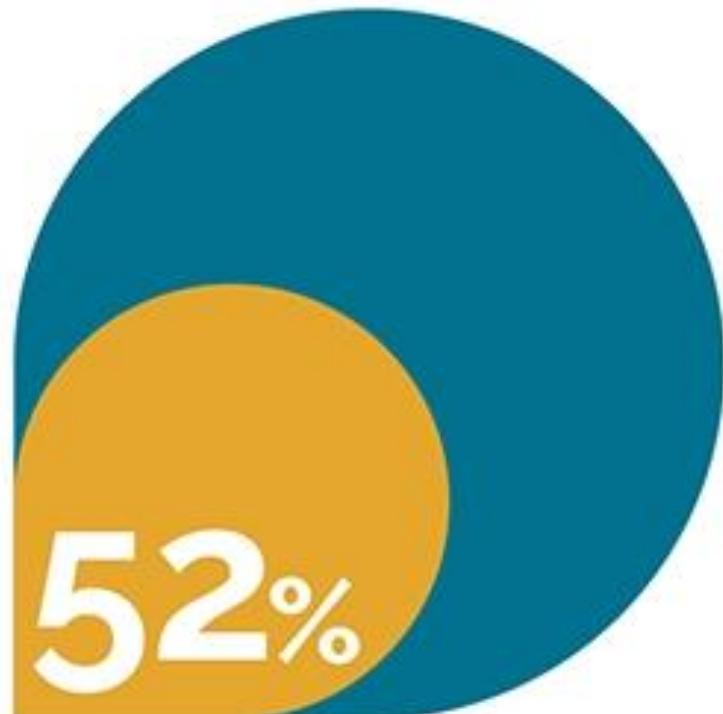
- 2015年後半、**機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり**
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変化することがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていく
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

- **投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った**
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり
社内的に自信が得られた

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットメントした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の52%が、SBTへのコミットメントが投資家の信頼を向上させていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE SEEN
INVESTOR CONFIDENCE BOOSTED
BY SCIENCE-BASED TARGETS

[出所]Science Based Targetsホームページ BLOG Six business benefits of setting science-based targets
(<https://sciencebasedtargets.org/2018/07/09/six-business-benefits-of-setting-science-based-targets/>) より作成

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める



SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧 (1/6)

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
コマニー	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
ジェネックス	建設	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち90%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,3,6	2025年	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー関連活動、出張に 関する排出量のうち70.6%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ソニー	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
ブリヂストン	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち92%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
大和ハウス工業	不動産	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち90%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる

※SBTi設定のセクター

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧 (2/6)

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち76%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
国際航業	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス及び資本財に関する排出量のうち65%を占めるサ プライヤーがSBTを設定させる
REINOWA	テクノロジー	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち76%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
ルネサス エレクトロニクス	半導体	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち70%を占めるサプライヤーに 目標を設定させる
旭化成ホームズ	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち72%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
AGC	建築資材	Scope3 カテゴリ1,3	2027年	購入した製品・サービス、燃料及びエネルギー関連活動に関する排出量の うち30%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
朝日ウッドテック	森林・紙製品	Scope3 カテゴリ1,4	2027年	購入した製品・サービス及び輸送・配送（上流）に関する排出量のうち 80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※SBTi設定のセクター

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧 (3/6)

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
BIPROGY	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち40%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち80%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
E・J ホールディングス	専門サービス	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち72.9%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
ロッテ	食品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）に関する排出量の うち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
川島織物セルコン	繊維・アパレル	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
アジア航測	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2028年	購入した製品・サービス及び資本財に関する排出量のうち76%を占めるサ プライヤーにSBTを設定させる
アスクル	小売	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち90%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる

※SBTi設定のセクター

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧 (4/6)

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
TDK	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち5%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
ニチリン	自動車	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち77.4%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
小松ウォール工業	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち59.36%を占めるサプライヤー にSBTを設定させる
シスメックス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2028年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量 のうち60%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
オリンパス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2028年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量 のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
コクヨ	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち12.5%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる
サカタインクス	化学	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち89%を占めるサプライヤーに SBTを設定させる

※SBTi設定のセクター

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（5/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
JSR	化学	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2029年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち85%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
リニカル	医薬品	Scope3 カテゴリ1,6	2029年	購入した製品・サービス、出張に関する排出量のうち75%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
トランスクスモス	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1,4,9	2029年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち85%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
TOYO TIRE	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち89%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
パイオニア	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
CBC	商社・流通	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
マブチモーター	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※SBTi設定のセクター

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧 (6/6)

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
長谷川香料	化学	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ナブテスコ	電気機器	Scope3	2030年	Scope3排出量の削減のため、総購買額の上位70%のサプライヤーが2025年までに自社のGHG削減目標を設定し、2030年までにSBTを設定させる
共同印刷	商社・流通	Scope3 カテゴリ1	2030年	購入した製品・サービスおよび輸送・配送（上下流）に関する支出額のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
旭化成 ライフサイエンス	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2030年	輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち60%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※SBTi設定のセクター

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

● SBT認定を取得した企業の声

〈NRGエネルギーの場合〉

「SBTの設定は、自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示すために重要です」
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1+2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミットメント経緯

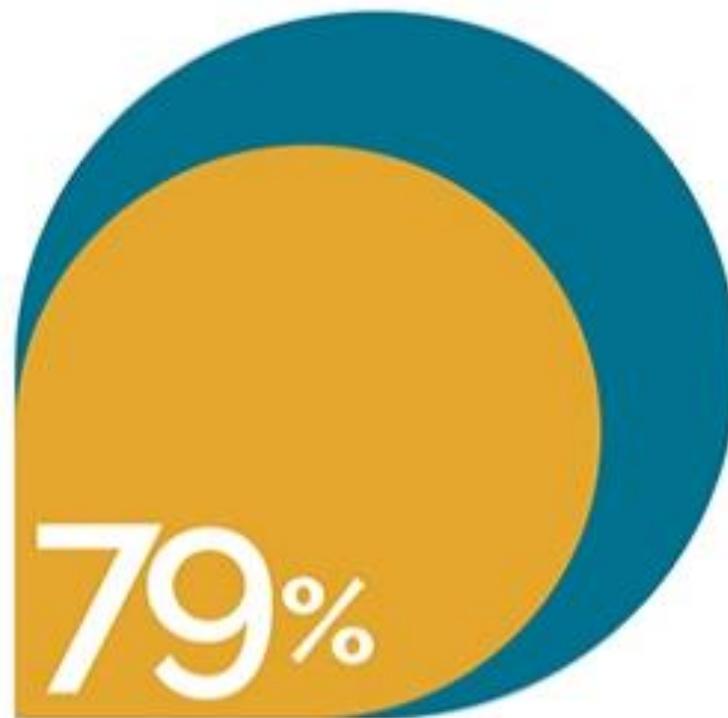
- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミットメント
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、
“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

目標設定のメリットを企業が実感 1/2

- SBTにコミットメントした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の79%が、SBTへのコミットメントがブランドの評価を向上させていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE SEEN
BRAND REPUTATION BOOSTED
BY SCIENCE-BASED TARGETS



目標設定のメリットを企業が実感 2/2

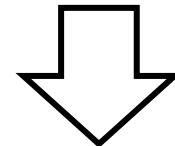
- SBTにコミットメントした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の55%が、SBTへのコミットメントが競争力をもたらしていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE
GAINED COMPETITIVE ADVANTAGE
FROM SCIENCE-BASED TARGETS

[出所]Science Based Targetsホームページ BLOG Six business benefits of setting science-based targets
(<https://sciencebasedtargets.org/2018/07/09/six-business-benefits-of-setting-science-based-targets/>) より作成

- サプライヤーが環境対策に取組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めるにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進につなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取組むことを求める必要がある

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

<物理的リスク>

- ・ 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

<評判リスク>

- ・ 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

<規制リスク>

- ・ レギュレーション・コンプライアンス対応

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取組む

● SBT認定を取得した企業の声 <ケロッグの場合>

SBTの一環として、ケロッグはScope3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のScope3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている。目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励し、すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている。また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1+2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

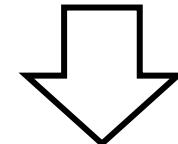
□ コミットメント経緯

- 既に設定していたバリューチェーン目標の正当性を強めるため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットメントを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットメントが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

□ SBT設定メリット

- 全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定させることができた
- 革新技術研究の動機づけになり、自社で使用する燃料電池技術を開発した

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めるにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけとなる**
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
- 海外では再エネ調達がコストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減につながる可能性がある**。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなるテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進する**ことができる
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

● SBT認定を取得した企業の声

<P&Gの場合>

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、2,500万ドル超の新たな省エネの機会を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

<ウォルマートの場合>

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に多くの画期的なイノベーションをもたらすものもある。SBTを設定することは、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、会社として設定する最も積極的で包括的な目標となる。それは、イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で推し進めることになると思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドナー氏）

企業事例 -Pfizer-

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1 + 2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1 + 2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60~80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミットメント経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が認定された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	–	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減 (20gCO2e/kWhの電力排出係数に相当)

□ コミットメント経緯

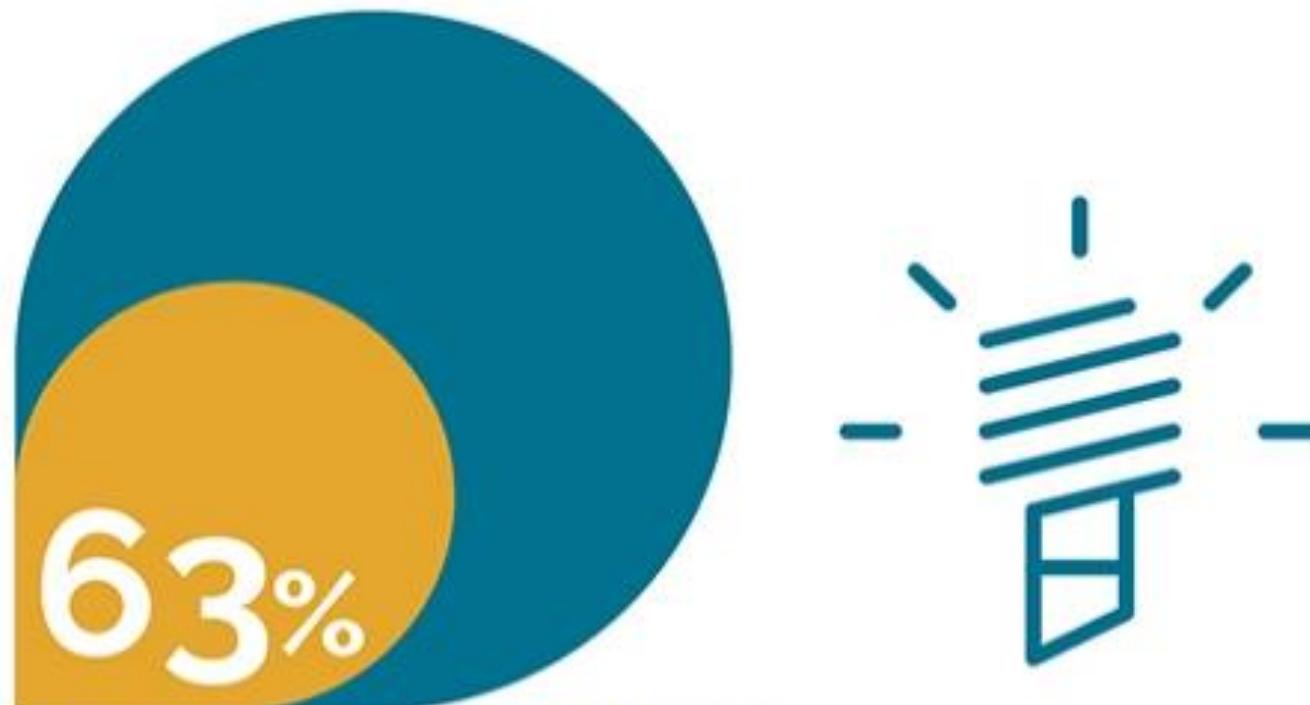
- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する実質的なリスクに直面
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと事業モデル転換を決意
- 目標設定の大部分は既存の目標をSBT基準に照らして確認することで実施

□ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで事業の存続可能性を見出すことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった

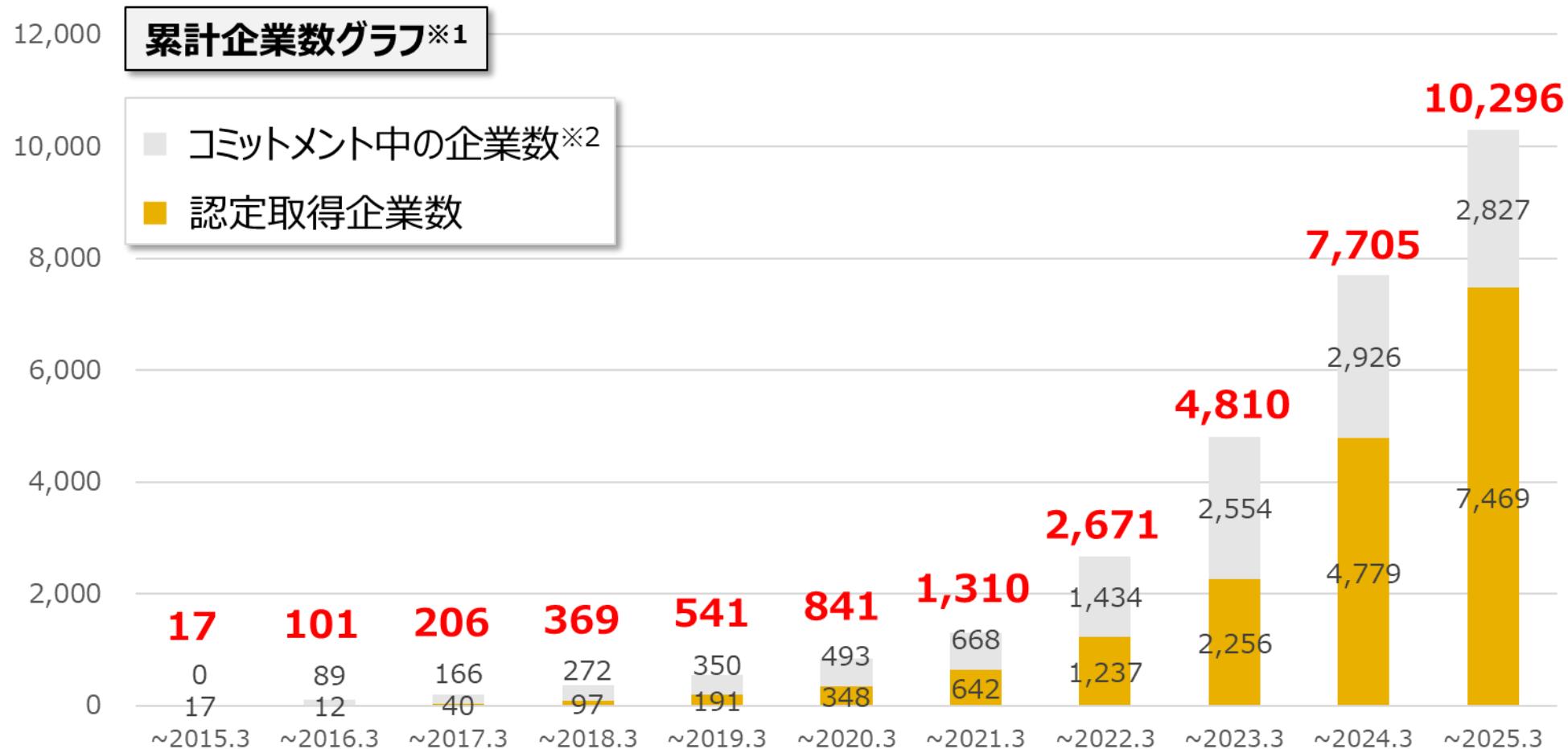
目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットメントした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の63%が、SBT目標の設定がイノベーションを推進させていると回答



4. SBT參加企業

- 2024年度末時点で世界全体のSBT認定企業は7,469社、コミットメント中の企業は2,827社であった。

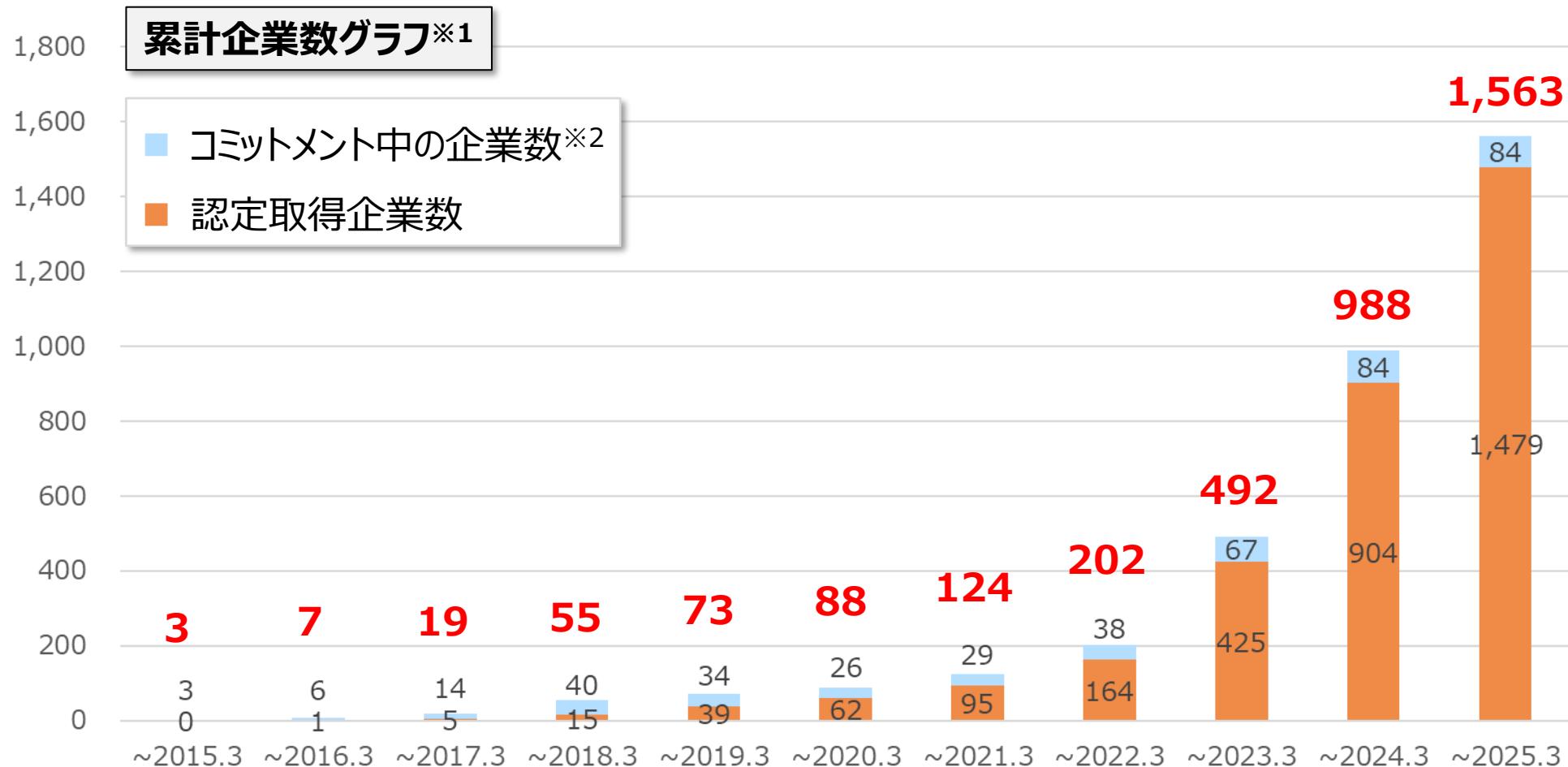


※1：最新の累計企業数は[SBTiウェブサイトのダッシュボード](#)を参照

※2：コミットメントとは、2年内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

- 2024年度には1,479社が認定を取得した。
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している。



※1：最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照

※2：コミットメントとは、2年内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

SBTiダッシュボード



- SBTiダッシュボードから、世界の認定取得企業やコミットメント中企業等をリアルタイム※1に確認可能。

SBTiダッシュボード

より詳細なデータを.xls形式で取得可能

各種フィルタリングが可能

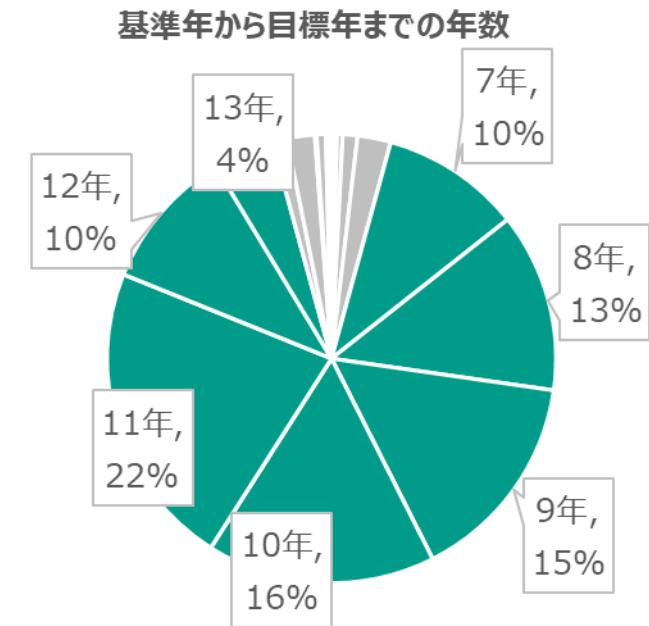
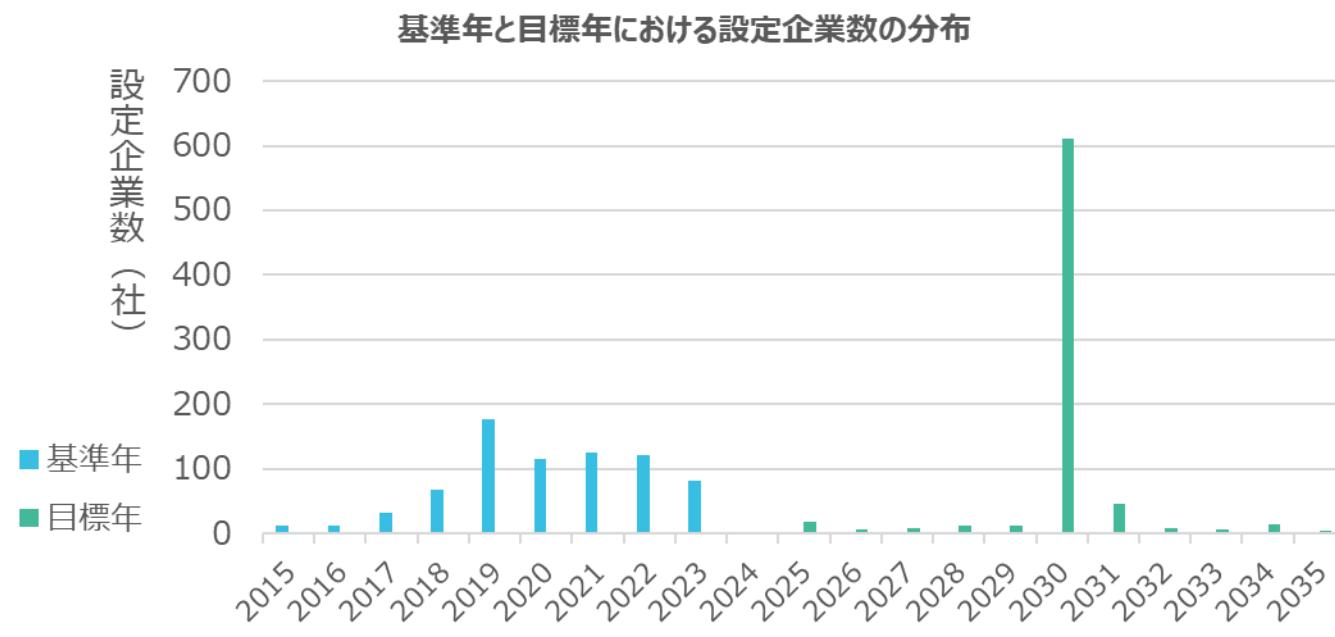
クリックすると各企業の目標の詳細について確認可能

※1：ダッシュボードは毎週木曜日に更新
※2：目標設定済、コミットメント中 等
※3：1.5℃、WB2 等
※4：企業・金融機関・中小企業
※5：アジア、ヨーロッパ 等

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボードより作成 (<https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>) より作成

ACTION	COMMITMENT TYPE	STATUS	TARGET	SCOPE	TARGET CLASSIFICATION	BASE YEAR	TARGET YEAR	DATE PUBLISHED
Target	NA	NA	Near-term	2	1.5℃	2023	2030	2025-05-29
Target	NA	NA	Near-term	3	NA	2023	2030	2025-05-29
Commitment	Standard	Target set	-	-	-	-	-	2023-12-21

- 2019年以降に基準年を設定する企業が多く、ほとんどの企業が基準年から7から13年先を目標年として設定している。



＜基準年＞

- ✓ 2019年以降の比較的新しい年度近年を基準年として設定する企業が多い
 - 基準年の要件には「Scope1-3の排出データが正確かつ検証可能であること」と「基準年の排出量が企業の典型的なGHGプロファイルを代表するものであること」が含まれる
- ✓ 基準年として認められるのは2015年以降である

＜目標年＞

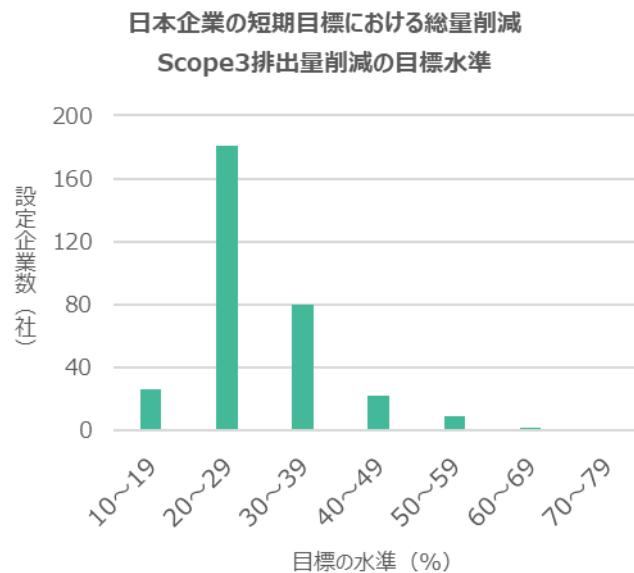
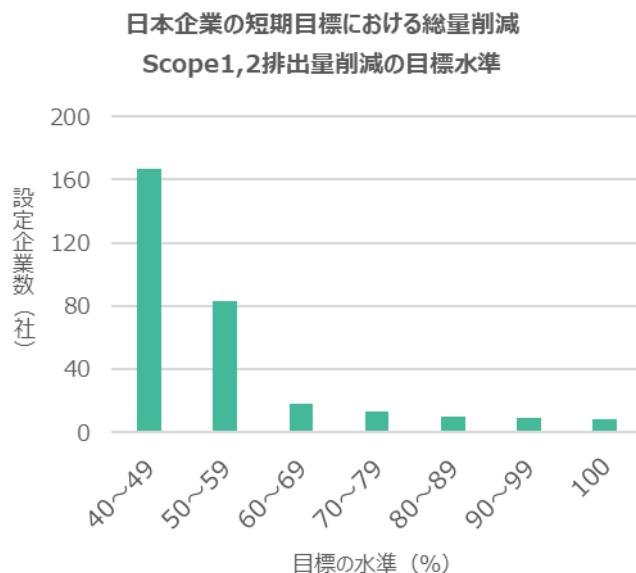
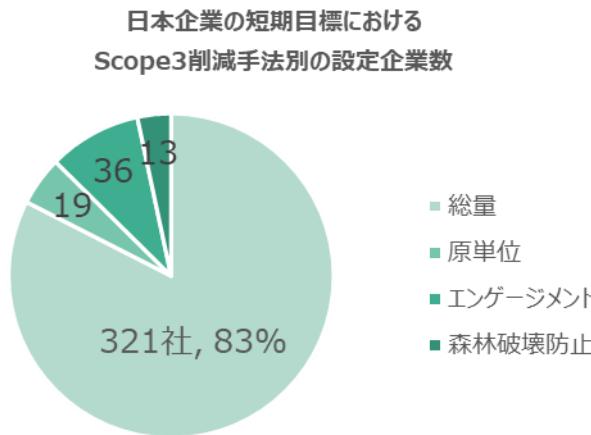
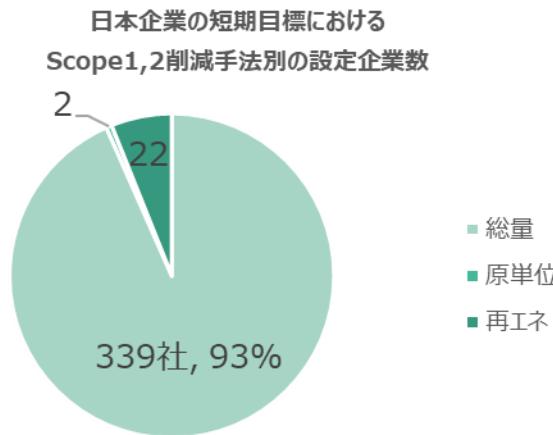
- ✓ 8割以上の企業が短期目標の目標年に2030年を設定している
- ✓ 短期目標の目標年として認められるのは申請時から5~10年の期間である

＜基準年から目標年までの年数＞

- ✓ 9割の企業が、目標年を基準年から7~13年先を目標年として設定している

※ 企業は報告期間において、暦年と会計年度のいずれかを選択することができる。短期目標の場合、日本企業の8割弱の企業が会計年度を選択している。

- 短期目標を設定している日本企業のほとんどが総量同量削減を採用しており、約4割の企業がScope1,2において野心的な目標を設定している。



- ✓ 短期目標における日本企業の削減手法の選択は、Scope1,2において約9割、Scope3において約8割が総量同量削減
- ※ 割合の小さい原単位削減については次ページ以降を参照

グラフ注釈
※ 中小企業と金融機関は除いた集計
※ Scope1,2 : Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
※ Scope3 : Scope3単体の目標とScope1+2+3、1+3の目標を含む

- ✓ Scope1,2において短期目標を設定する日本企業の約4割が最低水準よりも高い野心的な目標を掲げている
- ✓ Scope3においては半数以上の企業が20~29%削減の目標を設定しており、平均的には30%弱の設定水準となっている
- ※ Scope1,2においては、基準年を2020年以降かつ目標年を2030年以降とする場合、1.5℃水準の目標は42%以上の削減が必須

グラフ注釈
※ 中小企業と金融機関は除いた集計
※ Scope1,2 : Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む
※ Scope3 : Scope3単体の目標とScope1+2+3、1+3の目標を含む

■ 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

- ✓ 適用可能な原単位：目標の排出範囲と本質的に関連する企業活動を代表する原単位（以下例）
企業規模（例：従業員数、小売面積）、生産投入量（例：調達した原材料の量）、生産出力量（例：生産量、販売量）、サービス料（例：輸送距離、契約数）

利点

- ✓ 物理的原単位指標は、企業の成長や縮小に影響されず、温室効果ガス（GHG）のパフォーマンスや効率改善を反映する
- ✓ 同じ棚卸統合手法を用い、製品構成が類似している場合、企業間のGHGパフォーマンスの比較可能性を高められる

課題

- ✓ 製品の多様性が高い企業では、単一の物理的原単位指標を定義するのが難しく、適用が困難
- ✓ データ要求量が多い（物理的活動データがすぐに入手できない場合がある）
- ✓ 原単位が減少しても総排出量は増加する可能性があり、ステークホルダーに対して説得力が低くなるケースがある
(例：生産量の増加が原単位の減少を上回る場合)

【採用している企業の例】

- ✓ **ANAホールディングス株式会社**
航空輸送において、RTK（有償輸送量）あたりのCO₂排出量（原単位あたりのCO₂排出量）を2030年度までに2019年度比で29%削減
- ✓ **東京エレクトロン株式会社**
ウェーハ1枚当たりのCO₂排出量を2030年度までに2021年度比55%削減とする目標
- ✓ **株式会社 KOKUSAI ELECTRIC**
販売する製品の使用によるScope3のGHG排出量を、2021年度を基準に2030年度までに処理ウェーハ1枚あたり52%削減
- ✓ **住友林業株式会社**
2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）
- ✓ **GMOペイメントゲートウェイ株式会社・GMOフィナンシャルゲート株式会社**
2030年9月期までに決済端末新規稼動台数1台当たりのGHG排出量を、2021年9月期比で55%削減

経済的原単位削減の活用

- 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

- ✓ 適用可能な原単位：企業の経済活動当たりの排出原単位（例：付加価値1単位あたりのCO2排出量）

利点	✓ 製品が多様で直接比較が難しいセクター（例：小売業や化学業界）の排出量を正規化して評価可能
	✓ 排出量の増加が企業の成長に直接結びつく場合に有効のため、成長を重視する企業にとって柔軟性が高い

課題	✓ 製品価格の変動が少ないセクターにのみ適する
	✓ 製品を多く販売すれば、その製品を作るためにより多くの排出量が発生する
	✓ 経済的原単位指標による削減進捗の追跡が難しい場合がある (例：企業が特定の年に財務損失を出した場合など)
	✓ 外部要因により、企業の原単位が実際の環境パフォーマンスと関係なく変動して見える場合がある (例：原材料価格の変動、インフレ、事業活動の収益貢献度の変化)
	✓ 排出量パフォーマンスの追跡にはあまり有用ではない場合がある
	✓ 経済的原単位目標が十分な総排出量削減につながるために、成長予測が正確である必要がある

【採用している企業の例】

- ✓ **株式会社日立製作所**
Scope3の購入した製品・サービスからの排出量、および販売した製品の使用による温室効果ガス排出量を、2030年度までに2022年度を基準として売上総利益あたり52%削減
- ✓ **株式会社メルカリ**
2023年を基準年とし、2030年までにカテゴリー9（下流の輸送・流通）において売上総利益あたり51.6%削減
- ✓ **ミズノ株式会社**
Scope3（他社間接排出）のカテゴリー1（購入した製品・サービス）およびカテゴリー12（販売した製品の廃棄）について、2018年（基準年）比で58.1%削減（付加価値10億円あたり）
- ✓ **東芝三菱電機産業システム株式会社**
2020年度を基準年として、2030年度までに、付加価値あたりのScope3の温室効果ガス排出量を52.56%削減

5. 環境省 SBT設定支援事業

- 19社から応募があり、うち8社に個社別支援を実施。**8社中5社が認定取得**

個社別支援企業一覧

食料品 : 明治ホールディングス

化学 : バルカー／信越化学工業

電気機器 : 富士電機／浜松ホトニクス／エスペック

小売業 : セブン&アイ・ホールディングス／ユナイテッド・アローズ

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミットメント企業

- 35社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち20社に個社別支援を実施。**20社中
10社が認定取得**

個社別支援企業一覧

食料品 : キユーピー／日清食品ホールディングス

化学 : **高砂香料工業**／日産化学／ニフコ

医薬品 : 田辺三菱製薬

ゴム製品 : 住友理工

機械 : ディスコ

電気機器 : **SCREENホールディングス**／フォスター電機／富士通ゼネラル
／安川電機／ローム

精密機器 : ニコン

その他製品 : **大建工業**／ミズノ

陸運業 : 日立物流

空運業 : **ANAホールディングス**

情報・通信業 : **NTTデータ**

小売業 : **ファミリーマート**

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミットメント企業

- 57社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち21社に個社別支援を実施。**21社中
12社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミットメント企業

食料品 : カルビー／日清製粉グループ本社

化学 : **DIC**／三菱ケミカルホールディングス／**ライオン**

医薬品 : **塩野義製薬**／**住友ファーマ**（旧：大日本住友製薬）
／**大鵬薬品工業**

ゴム製品 : **住友ゴム工業**

機械 : **ジェイテクト**

電気機器 : **アズビル**／**ウシオ電機**／**日新電機**／**ニデック**

輸送用機器 : **豊田自動織機**／**三菱自動車工業**

印刷 : **TOPPAN**（旧：凸版印刷）

その他製品 : **ヤマハ**

陸運業 : **佐川急便**

金融・保険業 : **三菱UFJフィナンシャル・グループ**

不動産業 : **三菱地所**

- 63社の応募企業に対しSBT設定の合同セミナーを開催。うち42社に個社別支援を実施。
42社中27社が認定取得、2社が2年以内の設定をコミットメント

個社別支援企業一覧

建設業 :鹿島建設、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業

食料品 :味の素、ニチレイ

化学 :花王、日本ゼオン、ファンケル、富士フィルムホールディングス

医薬品 :アステラス製薬、大塚製薬（大塚HD）

機械 :グローリー、ダイキン工業、ダイフク、日立建機

ガラス・土石製品 :AGC

非鉄金属 :フジクラ、YKK

電気機器 :オムロン、京セラ、明電舎

輸送用機器 :ティ・エス テック、マツダ

印刷 :サンメッセ、大日本印刷

ゴム製品 :横浜ゴム

その他製品 :アシックス、コクヨ

陸運業 :日本通運

海運業 :日本郵船

情報・通信 :NTTドコモ

小売業 :アスクル、丸井グループ

保険業 :MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、SOMPOホールディングス

不動産業 :東急不動産ホールディングス

サービス業 :セコム、ベネッセコーポレーション

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミットメント企業

- 中小企業を対象として、17社の応募企業のうち15社に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **15社中10社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミットメント企業

建設業 : **八洲建設**

繊維製品 : **篠原化学**

化学 : **和泉**／セツツ

輸送用機器 : **協発工業**

その他製品 : **榎原工業**

電気・ガス業 : **デジタルグリッド**

情報・通信業 : **ゲットイット**

卸売業 : **大同トレーディング**

サービス業 : **ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ**／**日本ウエストン**／
ユタコロジー

その他企業 : **イノチオホールディングス**／**浜田**

その他の法人 : **Wood Life Company** (旧 : りさいくるinn京都)

2019年度 環境省中小企業版SBT・RE100の設定支援



- 中小企業を対象として、17社の応募企業全企業に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **17社中7社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミットメント企業

建設業：石井造園／エコ・プラン／三和興産／ジェネックス／
都田建設／横浜環境デザイン

ガラス・土石製品：名城ナノカーボン

印刷：マルワ／山口証券印刷

その他製品：カルネコ／河田フェザー／三甲／TBM

情報・通信業：リーピー

卸売業：深田電機

サービス業：加山興業／戸田家

- 中小企業を対象として、中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- 応募企業数：13社のうち5社に対して個社別支援を実施
- **5社中4社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミットメント企業

- エコワークス
- 大川印刷
- 精電舎電子工業
- 艶金
- リマテックホールディングス

■ SBT設定のモチベーション・経緯・背景

- 中期経営計画発表にあわせて削減目標も公表
- イノベーションしつづける、世の中の社会課題に対応しつづけるという姿勢を示すもの
- 今後は投資を必要とする環境対策が増えるので、その社内説得の定量的な論拠としてSBTを活用
- 環境に良いことは、顧客サービス向上になる。商品の電子化により、利便性・省エネ性を高めることが可能

■ SBT設定に対する内外からのプレッシャー

- 業界内で上位という自負があるので、●●社がSBTの認定を得ている状況を、経営トップも無視できない
- 役員報酬の中長期業績連動で、サステナビリティ評価が加味されるようになった
- CDP評価の影響力の大きさを痛感している
- シェアの大きい●●業界から●●用●●の製造における排出量を下げる求められている。他者との競合もあるので、サプライチェーン上のビジネスリスクが大きい
- IR部門から、「機関投資家の半数が海外の投資家であり、削減目標を何故作らないのか」と問われた

■ 設定と実践に向けた課題、工夫

- なぜその目標なのか、経営方針、経営計画、事業に結び付けたストーリーが必要。ビジネスにとっての将来のリスクと機会がつかめるよう、社会の環境分野の将来像を示す青写真がほしい
- 削減策と根拠が伴った数値目標にしたい
- 自社の社員にも訴求できるようなものにしたい
- 設定前の省エネ対策の成果は含められないのでなかなか難しいが、子会社や、再エネの低価格化が進む海外拠点は、削減余地は大きいと判明

- 一社の努力だけではできない、企業間連携や社会全体の変革が必要

- 目標達成は一社だけの削減努力だけではなく、企業が協同して排出量を減らしていく必要がある
- 削減の肝になるのが● ● ●（省エネ製品）が政府目標の● ● %まで普及できるのかどうか（消費者の消費行動の変化も重要）
- 技術革新、電力会社の係数の変化、再エネ調達環境の変化、カーボンプライシング等を想定。カーボンプライシングがかけられれば、十分な投資効果が得られる

■ 再エネ電力について

- 製造プロセスでの省エネ対策は限界に近く、**製造プロセスの周囲の対策（自家発電、再エネ導入）**が必要
- ロケーションベース、マーケットベースどちらかに一本化する必要がある。再エネ電力購入の効果を活かすのであれば、マーケットベースの方が良いと考える
- 営業車の**EV化**を進めていくが、電力原単位の影響を強く受けるので、**再エネ調達**も視野に入れている

